

# 第2号



○平成30年度  
・第2回理事研修会

発行  
北海道小学校長会  
札幌市中央区北5条西6丁目  
第2北海道通信ビル306号室  
TEL 011-218-9850  
FAX 011-218-9851  
e-mail: mail-h.s.k@dousho.jp  
http://www.dousho.jp/

## 平成30年度 第2回理事研修会

☆平成30年7月2日(月) 10時30分より  
☆ホテルライフオート札幌

### 【報告事項】

- 全連小第229回理事会・第70回総会報告
- 教育情勢について
- 会務・各部の活動について
- 第70回全連小北海道大会(函館市)の準備状況について

○退職校長の動向調査について

### 【道教委講話】

- 「プログラミング教育について」  
北海道立教育研究所 研究主幹  
竹内 結美 様
- 「北海道みんなの日について」  
北海道教育委員会 教育政策課主幹  
今村 隆之 様

### 【協議事項】

- 道教委への要望活動について
- 第70回全連小北海道大会(函館市)開閉会式の会長・副会長の役割分担について

○広域人事に関する調査について

### 【連絡】

- 全連小刊行物の購入について
- 第70回全連小北海道大会(函館市)について
- 地区研修補助金等について
- 第3回理事研修会について
- その他

平成30年7月2日(月)、ホテルライフオート札幌において第2回理事研修会が開催された。また、同日午後からは第70回全連小北海道大会(函館市)に向けた第2回分科会運営者研修会も開催された。

### 1 開会の言葉…………… 高橋 信 副会長

### 2 会長挨拶(要旨)…………… 本間 会長

私の方から教育情勢について、3点お話しする。  
まず、1点目は、6月22日に行われた全国連合小学校長会常任理事会についての報告である。

児童生徒の学習評価の在り方に関する意見表明についてである。中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会の下に、「児童生徒の学習評価に関するワーキンググループ」を設置し、新しい学習指導要領の下での児童生徒の学習評価の在り方について審議を行っている。その目的と検討事項を受けて、全連小は会長名で、「児童生徒の学習評価の在り方に関する意見」(案)を作成した。項目については、1. 学習評価の在り方について、2. 観点別評価の充実を図るために、3. 教員の勤務負担に配慮した学習評価、4. その他となっている。内容については、現場の実態を十分反映した意見となっているので、後程ご確認いただきたい。

次に、来週7月9日に予定されている全国連合小学校長会の「小学校教育の充実に関する文教施策並びに予算についての要望書」の提出先についてである。全国ブロック代表の会長も提出に同行することになっている。この内容については、「教育費の増額措置について」「子どもと向き合う時間を確保するための教員の定数改善や人的措置、諸条件の整備について」「学校の教育活動が円滑に行われるようにするための、施設・設備・教材等の整備・拡充について」など9項目に渡っている。なお、8番目には昨年度に引き続き「教育の機会均等を保障するため

に、へき地・小規模校の教育をさらに充実させる施策を講じられたい」という項目があった。へき地・小規模校の多い北海道にとっては、大切な要望となる。正式な要望書については、後日機会をとらえて皆さんに紹介する。

2点目は、6月23日に東京で行われた日本教育会総会の中での合同研修会における文部科学省 小松親次郎 文部科学審議官 からの行政説明についてである。道小からは、会長の私と大石事務局長が出席した。

小松審議官からは、大きく三つのことについて説明があった。

一つ目は、新学習指導要領についてである。

「今後の学習指導要領改訂に関するスケジュール」の表を基に、幼稚園には移行期間が設けられていないが、小学校・中学校・高等学校には移行期間が設けられている理由について説明があった。

教育課程の理念<社会に開かれた教育課程>の「これからの社会を創り出していく子どもたちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自分の人生を切り拓いていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育てていくこと。」については、円周率を例にして説明していた。円周率を状況によって3くらいと考えたり、3.14としたり、πとするなど、内容や活用方法を通じて社会とどう関わるか、そして、求められる資質・能力をどう身に付け



ていくかなどを考えていくことの必要性に触れていた。

教科等横断的な学習の例として、中学校では、保健体育、家庭科、理科の学習で用いる元素記号を教師間での共通理解の下に扱い、効果的に位置付けていくことなどもできると述べていた。また、言語能力の習得・活用・探究のバランスの工夫について、東大合格を目標に開発しているロボット(通称「東ロボくん」)を例に挙げ、東ロボくんの弱点は意味を理解すること、読解力であることから、AIが社会に普及しても、読解力を基盤とするコミュニケーション能力や、人間らしい柔軟な判断力を身に付けることが大切であるといった話もされた。

プログラミング教育の在り方や円滑な実施に向けた工程、手引についても書かれている。小松審議官はプログラミング教育について、「キーボードになじむのはいいが、それがやってほしいことではない。プログラマー教育ではない。」と述べていた。

また、小学校及び特別支援学校学習指導要領等の解説動画を作成、公開したので、ぜひ視聴してほしいとPRしていた。

二つ目は、「『次世代の学校・地域』創生プランの実現に向けて」についてである。「教員をバックアップする多様なスタッフ」については、チーム学校の一員であるが、全体を見る担任の立場と一人を見るスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等との共通理解を図っていくことが重要であると述べていた。

三つ目は、Society5.0(ソサイエティ 5.0)についてである。講演時間も残りわずかだったので、概要のみで詳しい説明がなかったが、小松審議官は、「公正に個別最適化された学び」を実現する多様な学習の機会と場の提供について簡単に述べていた。私たちも、今後の動きを注視していきたい。

私の方からお話をする教育情勢に関わる3点目の話題は、全連小北海道大会についてである。

前回の理事研修会、分科会運営者研修会の後に第1回目の大会実行委員会を、6月8日に第2回目を行い、そして本日分科会運営者研修会後に3回目の大会実行委員会を行う。取組の内容については、本日の理事研修会の中で白幡大会実行委員会総務部長より話がある。大会の成功に向け、参加される校長先生はもちろんだが、北海道全ての校長先生方のご協力をお願いしたい。なかでも、「分科会の充実」に向け、グループ討議については、全てのグループでの司会を北海道の校長先生に担当していただくので、各地区の参会者の皆様にその旨をお知らせ願いたい。

### 3 議長選出 …………… 紺野元樹 副会長

## 4 報 告

### (1)全連小第 229 回理事会・第 70 回総会報告 …………… 佐藤寛之 副会長

理事研修会からお話したい。

まず、種村会長は挨拶の中で5点、話をした。

1点目は、今年度の取組は「指導要領への取組」「働き方改革の取組」がポイントになること。

2点目は、教育課程に関しては、カリキュラム・マネジメントが大切であり、評価に関しては、3観点に変わるが、表

面的な評価にならないようにすることが大切であること。年末まで全連小でもまとめたものを提示する予定である。

3点目は、教育環境としてICT機器の整備が必要であること。文科省は今年度各教育委員会に配付した予算で環境整備を図るように指示を出す。

4点目は、働き方改革は、ここで生み出される時間を子どもたちと向き合う時間とすることが最大のねらいであること。専科教師、組織体制の確立による負担減など、校内の取組を強化していきたい。

5点目は、全連小の財政健全化の必要性が報告されていることから、それに向けた活動が急務であること。

次に、副会長・常任理事・監事の選出があった。原案通りの選出であった。

また、本間違志常任理事(北海道)から全連小北海道大会のPRがあった。

福島県校長会理事からは福島避難指示解除地区内の現状報告があった。1,162人から11人に減ったということである。避難解除指示12町村児童生徒復帰率は、9.6%である。まだまだ厳しい状態である。

総会・研修会は、第1号議案から第5号議案まで原案通り可決された。なかでも、第5号議案の大会宣言文は片桐副会長が大会宣言文起草委員長として活躍された。

その後、文科省財政課長の合田哲雄氏から文科省行政説明があった。合田氏は、前教育課程課課長で、今回の指導要領改訂で中心となって取り組まれていた。昨年7月から財務課長を務めている。

合田氏は、教育の質の向上と働き方改革の両立を図ることが大切であると述べている。それは、教員定数増と業務改善という2本柱で取り組んでいくべきである。この2本は両立できるわけがないという声がある。しかし、日本の教育、特に義務教育の質の高さは世界に誇るレベルである。これまで日本が大切にしてきた学校教育を土台にするならば両立は可能であると述べている。百戦錬磨のベテランが若手に伝えるための時間、子どもたちを変容させていく過程を見せる校内の時間を生み出すことで、両立は可能になる。その時間を生み出すのが「働き方改革」であり、伝える時間を有効に活用することで「質の高さを維持・継承」が可能になると考えるからである。

働き方改革の柱は、本来学校以外が行う業務と学校が行ってもいいものだが教師でなくてもよい業務、学校が行うべき業務に分けて、その負担を国・委員会・学校に振り分けることで、教師の時間が生まれる。

加配の考え方は、加配することで、担任の業務が少しでも減るようにさせたい。特に英語専科の加配が行う授業を担当が見に行かないなど割り切って考えていくことが大切である。

また、思想の転換が必要である。校務支援システムを一律導入し、業務負担を少しでも解消し、4週6休時代のまとめ取りのような1年間の変形労働時間制度を採り入れ、長期休業中は、行政研修は設定しないで徹底して休むような思い切ったことを行いたい。

以上が合田氏の行政説明で話された内容である。

### (2)教育情勢について…………… 大石 事務局長 国内の情勢から4点とその他の情勢、道内の情勢については簡単にお話しする。

1点目は新しい公教育の方向を示す「Society5.0」についてである。

「Society5.0」とは、林文科相を座長とした人材育成に係る大臣懇談会の報告書である。その中で、第5期科学技術基本計画で描き出した目指すべき未来社会として提唱された「Society5.0」は、今後、「超スマート社会」



に変わるとされる。具体的には AI、ビッグデータ、コンピュータがものをつなげる IoT など、先端技術が高度化してあらゆる産業や社会生活に取り入れられ、社会の在り方そのものが劇的に変わることが示唆されているということである。この「超スマート社会」を念頭に入れて、今後の教育政策の方向が打ち出される。

「超スマート社会」で共通して求められる力は、「文章や情報を正確に読み解き、対話する力」「科学的に思考・吟味し活用する力」「価値を見つけ出す感性と力、好奇心・探求力」と整理し、その求められる力の育成を目指すために、基礎的読解力・数学的思考力などの基礎的な学力や情報活用能力をすべての児童生徒が習得する必要があることや、高校や大学段階での文理分断からの脱却も指摘している。ここで注目されるのは、基礎的読解力・数学的思考力などの基礎的な学力の習得を挙げている点である。どんなに進歩した社会においても、習得すべき基礎基本を大切にしていく方向は変わらない。具体的なアイデアとして、英語力に応じて異年齢・異学年で協働学習できるパイロット校、スタディ・ログを活用した学習の個別化、高校で高度かつ多様な科目を履修できるコンソーシアム創設などが挙げられているが、一方で、必要不可欠とされたのが、ICT 環境や教職員定数の基礎整備ということである。是非、この点が、早期に整備されるように、「Society 5.0」の議論が影響を及ぼすことを願っている。

新聞報道には、新しい公教育の在り方を検討していた有識者会議の報告書を公表したとあり、「Society5.0」に関する具体的な内容の記事がある。この中で、児童生徒の学習状況を収集したビッグデータをAIで解析し、一人一人に合わせた最適な学習のスタイルを目指す方向性を提示している。

そこには、イメージ図が載っており、学びの個別化の研究開発に乗り出すとのことである。記事の中ほどに、報告書つまり「Society5.0」は、今後の学習指導要領や教科書、授業の在り方についての議論に対して影響を与える可能性があるとしている。

政府が15日に閣議決定した骨太方針によると、年収による高等教育の無償化が2020年4月から実施される。また、幼児教育・保育は2019年10月(来年度)、消費税10%の引き上げに合わせて無償化が実施される。

2点目は、教員の確保についてである。今年実施する教員採用選考で、小学校の実技試験を軽減する傾向が目立つ。9県市の教育委員会が体育や音楽の試験を減らすことが分かり、北九州市や佐賀県教委では体育実技を廃止、名古屋市は水泳を、香川県では、音楽を廃止する。実技を緩和し、人材確保の策を講じている。また、東

京都では、都内で勤務する臨時的任用教員を対象に加える優遇措置を取る。また、道教委は期限付き教員や臨時任用の教員を対象にした特別選考検査を、初めて実施する。過去3年間に2年以上の勤務実績があることが条件で、専門や教養試験はなしという優遇措置を取る。東京をはじめ全国的に教員不足は深刻な状況があり、それに伴う人材確保の動きが多く見られる。

3点目は働き方改革についてである。小川正人放送大学教授は、文科省が教員以外の人材活用を予算化していることに触れ、正規教員を増やすのが最も効果的であると述べている。また、「7時出勤終わらぬ仕事」という見出しの記事に、東京の女性教諭の現状が書かれている。昼に給食をかきこむように食べると、宿題の丸付けをし、全員のノートにコメントを書き添える、ちゃんと見ているよと伝えたいという勤務実態や思いが書かれている。

教育研究家妹尾昌俊さんは、教師が忙しい要因に、教師が「子どもたちのため」と思って、仕事を増やしている面もあると指摘している。先生たちは教育効果ばかりを見て、時間と人手、コストはあまり考えないと指摘し、長時間労働を放置すれば、睡眠不足でいい授業はできない、また、本を読む、休暇で自分を磨くなどのインプットする余裕も必要と述べている。

「やらない勇気」という記事では、コメント書きが多忙の大きな原因の一つになっており、教員にはそうした意識はないと指摘されている。児童生徒や保護者に必要な時に必要なコメントを書くだけの方が、効果があるのではないかと述べている。学校では、どのような子どもを育てるのかという目的に照らし合わせて、今まで当たり前としていた業務を一步踏み込んで見直していくことが必要かもしれない。

4点目は大阪北部地震についてである。大阪府北部地震で高槻市立寿栄小学校のブロック塀が倒れ、小4女子児童が亡くなった事故を受けて、道内の学校も安全点検を実施した。札幌市では、緊急点検の結果、11か所で亀裂や建築基準法の違反が見つかるという結果になった。「校舎に比べ、遅れる固定・補強」という記事では、学校でも、公立小中学校の建物などの耐震化は進む一方で、天井や窓ガラス、照明器具など非構造部材の対策は後手に回っていると指摘されている。校舎以外の部分を、地震発生を想定して再度見ていく必要があり、行政の支援が必要な部分である。

5点目はその他の情勢の記事からである。「通学かばん重過ぎる」という、昨今話題になっている記事である。教科書の総ページ数は2002年から2016年の14年間で54%増加、小学校も2002年から2015年で58%増加しており、カラー化、大型化進んでいる。そのような状況の中、札幌市立啓明中学校では、実技教科の大半の教材と地図帳など15,6冊、書写道具を置いて帰ることを認めている。かばんの重さが、児童生徒に過重な負担となり、健康を害する影響への指摘があることから、今後、中学校を中心に各校での対応が求められることになりそうである。

道内の記事について、述べたい。

道内のCSの導入状況は、86市町村、409校で導入しており、昨年度より40市町村と大きく増加している。導入率は20.7%で、全国平均の14.7%を上回っている。CSの

次のステージを切り開くためには、「協働」の理念を大切に、学校だけに寄与させる活動ではなく、地域の人たちの学びややりがいを刺激し、地域の活性化に結び付くよう、各教委、学校が知恵を絞る活動を創り出すよう促している。

次に、LGBTに配慮した函館市教委の取組が出ている。特別支援教育をはじめLGBTなど多様な社会に配慮した取組が、今後も広がってくると考えられる。

最後に、札幌市の懲戒免職処分となった職員が昨年度6人で過去10年間で最多となった。20歳代が3人と半数を占めたことから、今年度、札幌市では、採用7年目の職員を対象にコンプライアンス意識向上などの研修を実施する。

### (3)会務・各部の活動について

①会務日誌 …………… 梶野 事務局次長  
道小HPを参照 <http://www.dousho.jp/>

#### ②各部の活動について

【経営部】 …………… 竹嶋 充 経営部長

今回、経営部からは「地区別教育経営研究会」開催に向けての準備状況と依頼事項、「学校経営の資料」「法制研究49集」についてお話をします。

まず「地区別教育経営研究会」、通称「地区研」についてである。現在、道小の方で各地区からの「質問・要望事項」を集約・整理し、道小・道中が分担し「回答」の作業に入っているところである。この「質問・要望事項」については、今回、各地区には厳選し簡潔に記入することをお願いしたところ、大変協力をいただいた。感謝申し上げます。

また、7月中に配付予定の、「学校経営の資料」の中にも、各地区で抱えている課題を解決する資料が掲載されているので、そちらもご覧いただきたい。

また、派遣役員及び派遣幹事が決定した。地区研開催に向けて、各地区の地区担当者の方と連絡を十分に取しながら進めたい。地区研の開催に当たり、副会長・理事の皆様には、何かとお手数をおかけすることになるが、よろしくお願ひしたい。

さらに、道小ホームページに掲載する地区研のまとめについては、11月16日までに原稿のご提出をお願いしたい。

次に、「学校経営の資料」作成・配付についてである。現在、道小経営部で編集作業に入っている。予定では最終稿の段階に入っている。7月下旬には、会員の皆様のお手もとにお届けできる予定となっている。地区研はもとより、日常の学校経営にも生かせると思うので、是非ご活用いただきたい。

最後に「法制研究集録」だが、道中担当の第45集の補遺集である第49集は来年2月の発行に向け、現在、資料等を集めている段階である。

【研修部】 …………… 川島政吉 研修部長

始めに、第70回全国連合小学校長会研究協議会北海道大会については、開催地区実行委員会との連携の下、鋭意準備を進めているところである。参加者の集約状況は、6月28日現在、参加期待数2,400名を大幅に上回る、2,490名の申し込みがあった。北海道内からは、579名の報告を受けている。改めて、各地区校長会のご理解ご協

力に感謝申し上げる。進捗状況や実行委員会からのお願ひ等については、後ほど理事の白幡俊一校長先生から詳しくお話をさせていただく。

そして、大会2日目に行われる、シンポジウムに関しても、基本構想がまとまった。今後は、3人のシンポジストの豊かな見識を引き出し、「ふるさと・挑戦・未来創造」というテーマから、大会主題及び副主題について究明する機会となるよう、シンポジストとの関わりを深めていきたい。

二つ目は、函館大会の研究集録「小学校教育別冊55号」の編集についてである。「分科会参加者の声」「大会印象記」の原稿執筆者の選出並びに報告のお願いをしていたが、これについては、現在各地区より報告をいただいているところである。報告していただいた地区の皆様にご感謝申し上げます。

三つ目は、教育改革等に関する調査についてである。調査用紙については、近日中に全連小からアンケート依頼が来る予定である。夏季休業前に、各地区の研修部長を通して回答依頼をする予定である。その後、回収次第、報告書作成準備にとりかかる。こちらの方への協力もお願いしたい。

最後は、北海道小学校長会のHPに掲載している「地区研究活動」についてである。原稿の提出期限は11月26日とまだ先ではあるが、この点を念頭におき、研究を推進していただきたい。尚、10月下旬に詳しい説明を付けた依頼をさせていただく。協力をお願いしたい。

【対策部】 …………… 砂川昌之 対策部長

4月から6月までの対策部の業務に対し、全道の校長先生には大変お世話になった。厚くお礼申し上げます。

会長の皆様には全道会長研修会に向けての共通話題要旨の提出、広域人事調査に関わる調査、提出期間の短縮中、ご協力に感謝申し上げます。

「会員必携」については、作成が完了し、既に全道の会員の皆様のお手もとに届いたことと思う。名簿の報告や必携の配付など、協力に感謝する。

「全道会長研修会」は、6月15日(金)、当ホテルにて開催された。共通話題について全道各地区の状況をお互いに交流し合う大変有意義な話し合いが行われた。この話し合いの内容は、道教委の文教施策へつなげるとともに、道小情報特別号に掲載し、皆様にお知らせする。

「広域人事調査」は、異動該当者と該当校の校長先生にアンケートを行い、その集計結果と考察を6月15日に行われた全道会長研修会で報告し、話し合いの参考とした。

「退職校長動向調査」は、今春退職された校長先生を対象に行った。

その他、今後も、道小及び全連小からの調査などをお願いすることがあると思うが、その際は、協力をお願いしたい。

【情報部】 …………… 横澤英三 情報部長

4月から6月までの情報部の業務に対し、全道の校長先生方には、大変お世話になった。厚くお礼申し上げます。

会報「教育北海道」322号は、7月中旬の連休明け発行予定で現在、校正作業中である。323号・324号については、続々と執筆担当者の報告があがってきている。まだ、決定していない地区は、今一度、全体計画を確認の上、

報告をお願いしたい。

道小情報第1号は、「第1回理事研修会の報告」として、5月30日、道小HPにアップした。各地区の情報部や広報担当の方に電子データによる送信を行い、会員に周知をお願いした。第2号から第5号までについても、同様に電子データによる扱いとなるのでお願いしたい。

なお、6月15日に行った「全道会長研修会」の協議内容の報告は、道小情報特別号として、紙ベースで発行される。ただいま、編集中である。8月の後半には発行したいと考えている。

道小HPについては、アクセス数が6月27日現在、75,309件となった。先月から1,000件のアクセス数があった。先月6月に掲載されたのは、各地区の校長会だよりが掲載されている。7月には、全連小北海道大会の分科会の運営概要等が掲載される予定である。これからも「1日1クリック」をお願いしたい。

全連小関係では、小学校時報7月号に「各地区校長会の動き」のコーナーに、全連小研究協議会北海道大会の準備状況をはじめ、道小の動き、特色ある研究校として、旭川市立雨紛小学校のレポートなど3本の記事が掲載されている。8月号にも、札幌市立真駒内桜山小学校の平澤淳志校長先生の記事が掲載される予定である。

#### (4) 第70回全連小北海道大会（函館市）の準備状況について …… 白幡俊一 実行委員会総務部長

函館市小学校長会は、スムーズな運営こそが最高のおもてなしと考えて準備をしている。

課題は、参加者の移動である。函館アリーナを出るとすぐ車道で、十分なスペースがない。また、近くの市民会館は工事中で駐車場に荷物があがり、駐車するスペースがない。参加者2,500人がスムーズに移動することを一番の課題としてとらえている。全体会のアリーナから分科会の会場への移動は、電車、バス、徒歩でとなる。歩道が狭いので大変な移動となることが考えられる。スムーズな移動に協力してほしい。

参加者数は6月20日現在、2,490名、道内が579名、道外が1,911名となった。予定よりも多くなったが、会場が広い分科会の人数を増やして対応した。教育視察は、120名予定のところ144名となった。参加者数の増加に対応して資料等も増やして用意する。

全員合唱は、松山千春氏の「大空と大地の中で」に決定した。北海道の会員全員で大合唱したい。各地区に戻ったら参加者に呼びかけてほしい。バックの映像も準備している。

大会2日間、朝に大沼の「夢水氣」を配付する予定である。オリジナルのラベルを付ける準備をしている。記念にお持ち帰りいただきたい。

今後、9月に参加者に「最終のご案内」で詳細を連絡する予定である。スムーズな運営に協力していただきたい。

#### (5) 退職校長の動向調査について

…… 多谷 対策部幹事

今年度行われた退職アンケートの結果を報告させていただきます。

今年度の調査対象者は、166名で回答総数は、119名71.7%となっている。

まず、退職前の就職希望については、再就職の割合が約5割となっているが、その割合は減少し、再任用での希望が上昇する傾向にある。現在の状況を見ても、再任用の割合が昨年の約2倍になっている。

今年度から開始された役付再任用制度は、希望者は全体の5%となっている。役付再任用を希望しない回答が8割に達している。その理由は、「職責の重さ」や「後進に道を譲りたい」という回答が多く寄せられたが、「住んでいる管内に制度がない」という理由もあり、地域が限定される現在の制度からか、役付きでの再任用者はアンケートでは0という結果になっている。

就職を希望しないという理由は、「生活に困らない」という回答が約2倍増加している。

再任用の勤務内容は、約半数が「教科専科やTT」と回答しているが、「学級担任」の回答も若干増加している。

再任用の勤務地は、昨年まではほとんどが「退職時の市町村」だったが、「管内」や「他管内」という回答も上昇している。「単身赴任が増える中、退職後他地域で再任用や再就職を探すのは大変である」という声も寄せられており、厳しい再就職の現状がうかがえる。

再就職の勤務内容は、今年度も教育委員会関係が多く、再就職の斡旋窓口の回答との関連を考えると「教育委員会等」の紹介が多いと考えられる。

再就職の勤務時間は、5時間以上のフルタイムに近い形の勤務が多く、給与を見ても、25万円以上という回答も上昇しており、「フルタイム」で勤務が上昇傾向にあると推察される。

再就職の際に就職先に行ったことは、「面接」や「履歴書」が多く「両方」という回答も多く見られた。

再任用・再就職に関する満足度は、肯定的な評価が得られているが、不満を感じているという回答もあることから、その内容について今後精査する必要があると考えている。

## 5 協 議

### (1) 道教委への要望活動について…… 梶野 事務局次長

#### ① 要望書、道教委回答について

5月8日に道小の本間会長、道中の橋本会長、道公教の稲上会長の3名で、要望書と提言書を道教委に提出した。まだ、道教委からの回答がなく、回答を待っている状態である。回答が届き次第、印刷に回し、本庁とのやりとりの中で、校正を繰り返しながら、印刷OKという段階で完成になる。正式には、「道小情報・道中だよりの号外」として発行する予定である。

#### ② 文教施策懇談会、各課懇談会の持ち方について

平成30年8月9日に、13時30分より文教施策懇談会が、14時50分より各課懇談会が行われる。これは、北海道の教育課題について、北海道教育委員会と北海道小学校長会、北海道中学校長会、北海道公立学校教頭会が共通理解を図りながら、相互の連携と信頼を深めるとともに、北海道教育の目指す方向や施策等について意見交換する機会となっている。

文教施策懇談会において、協議1で佐藤寛之副会長が追加質問を、協議2で高橋信副会長が地区実情説明、森敏隆副会長が追加質問を行う。

各課懇談会では、第1分科会で竹嶋充経営部部長が提

言、森田経営部幹事が追加質問を、第2分科会で川島政吉研修部部長が提言、設楽研修部幹事が追加質問を、第3分科会で三谷和道特協指名理事、温泉敏へき複連指名理事が提言を行う。

**(2) 第70回全連小北海道大会（函館市）開閉会式の会長・副会長の役割分担について・松村 事務局次長**

第70回全連小北海道大会(函館市)で、参加者全員が函館アリーナに集まって行われる、開会式・閉会式・全体会における会長・副会長の役割について説明する。

資料に会長・副会長の役割を表にまとめてある。開・閉会式や全体会の流れを確認していただきたい。

大会初日の10月4日は、会長・副会長は、まず開会式で全員ステージに上がる。開会式では、本間会長が「大会実行委員長挨拶」、高橋副会長が「来賓紹介」、鈴木副会長が「祝電披露」を行う。文部科学省講話の時は、全員ステージ下のアリーナの座席に下がる。そして、その後の全体会で再び全員ステージに上がる。

全体会では、紺野副会長が「全体会司会」を担当し、森副会長が「日程紹介」を、佐藤副会長が「大会運営委員の紹介」を、片桐副会長が「大会宣言文起草委員長からの提案」を行う。

大会2日目の10月5日は、まず全体会で会長・副会長は、全員ステージに上がる。全体会では、紺野副会長が、前日に引き続き「全体司会」を担当し、片桐副会長が、「大会宣言文 起草委員長の宣言」を行う。その後の、シンポジウムでは、全員ステージ下のアリーナの座席に下がる。

閉会式で、ステージに上がるのは、道小では本間会長だけになる。副会長の皆様は、シンポジウムに引き続きアリーナの席につくことになる。

以上が、アリーナでの会長・副会長の役割である。

**(3) 広域人事に関する調査について・吉田 対策部幹事**

今回の広域人事の調査に関わり、多くの校長先生方にご協力をいただいたことに、心より感謝申し上げます。

まず、調査の対象についてである。今回の調査対象は、平成30年4月1日、制度の対象となった3年目終了者本人、及びその異動先校長と異動元校長。それから、1年目対象者本人、及びその異動先校長と異動元校長、加えて、戻り人事2年目終了者とその学校の校長である。調査対象138名。そのうち、121名から回答を得た。回収率は88%である。なお、調査対象となった異動元の学校の校長で、今年度異動されてきた方については、前校長や教頭から情報を得ながら回答していただいた。また、今回は未回答が非常に多く、対象者本人が異動先1年で異動した、退職した。戻ってきて2年の間に産休育休異動休職等がかなりあった。

アンケート項目の内容については、対象者本人の成果や困り具合、対象校の成果や課題、そして、対象者や対象校を通して、北海道教育委員会、各教育局、市町村教育委員会の対応等について調査を行っている。

調査の分析については、一つ一つの項目に対する細かな分析については触れないが、大きくこの調査をとらえると、北海道全体を視野に入れた、教職員の適正配置をしていくことによって、制度のねらいとしている児童生徒の学力の向上、教育課程の改善に対して、この制度が成果

を上げていることが分かる。

特に、戻り人事2年目終了の本人とともに、広域人事制度で獲得した成果は大変大きいということであった。確かに、1年目の精神的負担や経済的な負担はあるものの、現地で子どもの学力向上を目指して、自分や同僚の授業力向上に向け頑張った成果を自分自身で実感するとともに、校長も大いに評価している、その財産を異動先で使って学校改善に役立てているということばがあった。

ただし、異動者の中には意欲の面、資質・能力の面に欠けるところがあったり、受け入れる学校側の体制が異動者の資質・能力を生かし切れなかったりする場合もある。この制度によって異動を経験した職員本人やその異動に関わった校長から寄せられた貴重な回答から、この制度の成果と課題・改善点をまとめてみた。

成果は次の3点である。

- ①教職員の適正配置を推進することによって、地域における学力向上や教育課程の改善を図ることができる。
- ②異動者は、今まで経験のない他管内の教育実践に触れることで、新たな気付きや意欲の向上につながり、実践の幅や視野を広げることができる。
- ③受け入れる学校にとっては、意欲をもって異動してきた教員の言動を通して職員が刺激を受け、意識改革や意欲の向上につながる。

課題・改善策については次の6点である。

- ①制度の趣旨や期待されていることを丁寧に説明し意見交換しながら、制度の改善を進める。(校長に対する説明、意見交換会等)
- ②異動者への経済的・精神的なサポートを充実させる。
- ③異動者が元の管内に戻る際の待遇措置を明確にする。
- ④異動者や受け入れ校の希望に配慮し、年限等について柔軟に運用する。
- ⑤異動者は意識を高め目的をしっかりとって異動し、受け入れ校は、3年間を見通して計画的な研修を進められるよう明確なビジョンをもち、異動者と目的を共有して実践を進める。
- ⑥制度の運用に関わって、地域格差を少なくするように配慮する。

**6 議長退任**

**7 連絡**

(1)全連小刊行物の購入について……梶野 事務局次長

(2)第70回全連小北海道大会（函館市）について  
……新井 研修部副部長

(3)地区研修補助金等について……神谷 会計理事

(4)第3回理事研修会について……梶野 事務局次長

(5)その他

8 閉会の言葉……森 敏隆 副会長